

自民党選挙公約「防衛費対 GDP 比 2%以上」

どうも今回の衆院選の選挙公約、とりわけ自民党などの防衛費増額が気になる。半田 滋「新・安全保障論第 26 回」『週刊金曜日』10.29 を抜粋して紹介する。

自民党は衆院選挙公約に「防衛費の対 GDP 比 2%以上を念頭に防衛費の増額」を盛り込んだ。驚くべき数字である。新聞は 1 面トップで報じてもおかしくないが、そのような報道はない。メディアの鈍さにこそ驚かされる。

これまで政府は防衛費の目安を国内総生産(GDP)の 1%以内としてきた。防衛省が 8 月に発表した来年度防衛費概算要求額は 5 兆 4797 億円。来年度の名目 GDP 見通しに基づくと、要求額は 0.97%と 1%に迫る。概算要求には米軍再編関係経費の一部や F15 戦闘機の改修費など金額が明示されていない項目が複数含まれ、いずれ防衛費に追加される。新型コロナウイルスの影響で GDP が下振れすれば、年末の段階で GDP 比 1%を越す可能性が出てくる。

公約に従って、防衛費を今年 4~6 月期の名目 GDP 比 2%に置き換えれば、10 兆 8880 億円となる。ストックホルム平和研究所によると、2020 年の国防費トップは米国の 7780 億ドル(約 85 兆円)、第 2 位が中国の 2520 億ドル(約 27 兆円)、第 3 位がインドの 729 億(約 8 兆円)と続き、日本は第 9 位だ。10 兆円以上を計上すれば、日本は第 3 位に躍り出て、堂々たる「軍事大国」の仲間入りとなる。

GDP 比 2%以上の背景について、自民党公約は「中国の急激な軍拡や軍事活動の急速な活発化」などをあげて「安全保障環境の激変」に対する懸念を示し、「自らの防衛力を大幅に強化」する必要性を訴えている。だが、防衛費増は衆院選挙で突然、出てきたわけではない。今年 4 月、バイデン米大統領と当時の菅義偉首相との首脳会談後、共同声明が発表された。台湾海峡への日米の関与が書き込まれた共同声明には「日本は同盟及び地域の安全保障を一層強化するために自らの防衛力を強化することを決意した」との一文がある。つまり、日本は米国のため、台湾海峡問題のために防衛力強化=防衛費増を約束したのだ。

GDP 比 2%以上のもう一つの背景には「防衛省の台所が火の車」という御家の事情がある。首相当時の安倍氏による米国製兵器の「爆買い」など過去の契約分、つまりツケ払いを意味する歳出化経費は来年度 2 兆 2517 億円と前年度比 10.5%も増える。さらにイージス・アショア代替策として 2 隻で 5000 億円を超えるイージス・システム搭載艦を建造することから今後、出費が増え続けるのは確実だ。借金をきれいに返して、安倍氏が後任に検討を命じた敵基地攻撃に活用できる兵器の開発や輸入に充てようというのだろうか。

10 兆円以上もの防衛費を確保するには社会保障費を削るなどの国民の負担増が予想されるが、自民党公約は財源を示していない。

(2021 年 11 月 4 日)